

奈良県知事選挙にむけた

医療と県政についての政見アンケート

奈良県保険医協会では、来る知事選挙の立候補予定者へ標記のアンケートを行いました。趣旨と結果についてお知らせします。

1. 趣旨

県政は県民生活に密接にかかわっています。なかでも、県民のくらしにとって重要な医療にかかわる政策やご政見に私たちも注目しています。県政でこれら課題をどうとらえておられるのか、知事選立候補予定各位のお考えを伺うとともに広く会員

に知らせます。

また今般、これら課題が当面する選挙で各陣営の皆様によって積極的に論じられることも願い、その一助となれば幸いです。

2. 実施要項

このアンケートは、知事選挙告示前に実施しました。

- (1) 対象者：当面する奈良県知事選挙に立候補予定を表明されている方。原則として3月10日時点で当会が連絡先を知り得た方を対象としました。以後、立候補を表明し連絡先の判明した方があれば、可能な限り追加でご協力をよびかけることとしました。
(2) 質問項目：別掲のとおりです。
(3) 回答方法：eメール、ファクシミリなどで返送を求めました。

(4) 回答期限：質問1～8＝3月17日(金) 14時、質問9＝3月22日(水) 14時としました。

(5) 結果の取り扱い：当会発行の機関紙「奈良保険医新聞」(号外)に掲載し、当会ホームページに掲載します。回答が期限に間に合わない場合や協力いただけない場合は、わかる範囲で理由を添えてその旨を掲載します。

当会ホームページへの回答掲載や記載の修正等は、締切以降の回答到着分・連絡分等についてもできる限り反映させる予定です。



発行所 奈良県保険医協会 〒630-8013 奈良市三條大路2-1-10 TEL(0742)33-2553 FAX(0742)34-9644 http://www.nara-hokeni.jp/ 発行人 竹島 廣 憲 年額 4,500円/月400円 送料共 印刷 きかんしコム

※期日に遅れて回答があった場合も、ホームページに追加掲載します。

Table with 6 columns for candidates: 荒井 (無所属) 正吾, 尾口 (無所属) いつぞう, 西口 (無所属) 宜江, 平木 (無所属) しょう, 山下 (日本維新の会) 真. Header: 立候補予定者 (氏名 左から50音順、敬称略)

【1】 次の質問では回答は選択肢を選んでいただきます。あてはまるもの一つに○をしてください。賛否をお尋ねしていますが、「やむを得ない」など消極的な賛成や反対であっても、賛否が明確な場合は「賛成」「反対」のいずれかを選択ください。各項目の回答への補足がありましたら、【2】[質問8]の記述回答でお願いします。

1. 奈良県福祉医療制度(子ども、心身障害者、ひとり親家庭等、重度心身障害老人等の医療費助成)の改善等について

Table with 6 columns (Candidates) and 5 rows (Questions). Questions cover topics like medical cost expansion, reimbursement methods, national system implementation, income limits, and medical aid for mental health.

立候補予定者

（氏名 左から50音順、敬称略）

荒井 正吾
（無所属）

尾口 いつぞう
（無所属）

西口 宜江
（無所属）

平木 しょう
（無所属）

山下 真
（日本維新の会）

2. 奈良県国保の制度運営等について

<p>質問6 国民健康保険の保険料負担がたいへん重く過酷なものとなっています。国の責任ある財政的措置によって保険料の軽減が図られるべきです。しかし、住民の暮らしを守る立場から、国による制度改善を待たず、自治体財政からの法定外繰り入れや基金の活用等、保険料抑制の措置を積極的に講じるべきと考えますが、いかがですか。</p>	<p>期日までに回答がありませんでした</p>	<p>賛成 反対 その他</p>	<p>連絡先不明のためアンケート送付できず</p>	<p>賛成 反対 その他</p>	<p>期日までに回答がありませんでした</p>
<p>質問7 奈良県は医療費適正化計画のなかで、奈良県国保の保険料抑制をめざして、地域別診療報酬の導入検討を主張し、新型コロナウイルス感染症まん延時の医療機関の減収補填においても地域別診療報酬の活用に関及してきました。しかし、地域別診療報酬によって診療報酬単価を奈良県のみ変更することは、いずれの目的にもそぐわず、奈良県の地域医療を担う医療機関の経営を損ない、不安定化させ、混乱を招くと強く懸念されます。地域別診療報酬の導入検討は撤回すべきと考えますが、いかがですか。</p>	<p>期日までに回答がありませんでした</p>	<p>賛成 反対 その他</p>	<p>連絡先不明のためアンケート送付できず</p>	<p>賛成 反対 その他</p>	<p>期日までに回答がありませんでした</p>

【2】次の質問では、ご意見を記述いただきます。

質問8 上記1～7までの質問に関連して補足のご意見がありましたら、お聞かせください。（氏名敬称略）

荒井 正吾（無所属）
（回答なし）

尾口 いつぞう（無所属）

「(1) 子ども医療費助成の対象を高校卒業までに拡大する」について

県は国の国庫負担ペナルティを理由に対象年齢の引き上げを行いませんが、各市町村ではそれぞれの努力により対象年齢の引き上げを行いました。県の制度として対象年齢の引き上げを行うべきです。

「(2) 自動償還方式を改め、現物給付とする」について

子育て中の母親からは受診の際財布の中身を気にしないといけないことから、子どもの調子が悪くても受診をためらうこともあると聞きます。財布の中身を気にせず安心して受診できる体制にしないといけません。

「(3) 子ども医療費窓口負担無料化は国の制度とするよう国に実現を強く求める」について

すでに全国の市町村が独自に子ども医療費の無料化を進めている状況です。どこに住んでいても安心して子どもが受診できるよう医療費窓口負担無料化は国の制度とすべきです。

「(4) 県福祉医療制度の所得制限をなくす」について

子ども医療費に関しては各市町村の努力により所得制限は全市町村で「なし」になっています。しかし障害者、ひとり親世帯の医療費については県内の半数以上の市町村において依然所得制限を設けているところもあります。県としてすべての所得制限は撤廃すべきです。

「(5) 障がい者等の医療費助成の対象を手帳を交付された人すべてに広げる」について

心身障害・重度の方の福祉医療制度が現在奈良県では身障手帳1級、2級、療育手帳A1、A2のみが対象となっており、一部市町村において身障手帳3

級、4級まで対象としている自治体や、療育手帳もB1、B2まで対象としている自治体もあります。奈良県としてすべての障害者手帳所持者を対象とすべきです。

「(6) 法定外繰り入れや基金の活用等、国保保険料抑制の措置を積極的に講じる」について

2018年の国保の都道府県化により、奈良県は6年かけて保険料を統一する方針のもと、年々段階的にほとんどの市町村では保険料が引き上がっています。この間コロナ、物価高の影響で特に国保加入者の生活が厳しくなっているにも関わらず、県は当初の方針を変えず保険料を引き上げています。その結果2020年度末の基金残高は県全体で90億を超えています。この基金を活用して国保保険料を引き下げることが何よりのコロナ対策、物価高対策となります。

「(7) 奈良県として「地域別診療報酬」の導入検討は撤回する」について

地域別診療報酬によって診療報酬単価を奈良県のみ変更することは、奈良県の地域医療を担う医療機関の経営を損ない、不安定化させ、混乱を招くと強く懸念されます。地域別診療報酬の導入検討は撤回すべきです。

西口 伸子（無所属）

（連絡先不明のためアンケート送付できず）

平木 しょう（無所属）

「(6) 法定外繰り入れや基金の活用等、国保保険料抑制の措置を積極的に講じる」について
自治体の財政状況をしっかりと考慮するべきと考えます。

山下 真（日本維新の会）

（回答なし）

質問9 県政において、主に医療や介護などについて、特に力を入れたいことや問題意識をもっておられることなどお考えをお聞かせください。（4000字程度まで）

※質問9の回答は、当会のホームページのみに掲載します。

【お断り】当会は、来る知事選挙において、いずれの立候補（予定）者に対して、団体としては推薦、支持、支援いたしません。選挙においては中立の立場です。これは従来からの立場です。本アンケートの依頼にあたっても明示しました。

選挙間近の多忙のところご協力いただいた関係者に、改めて厚く御礼を申し上げます。